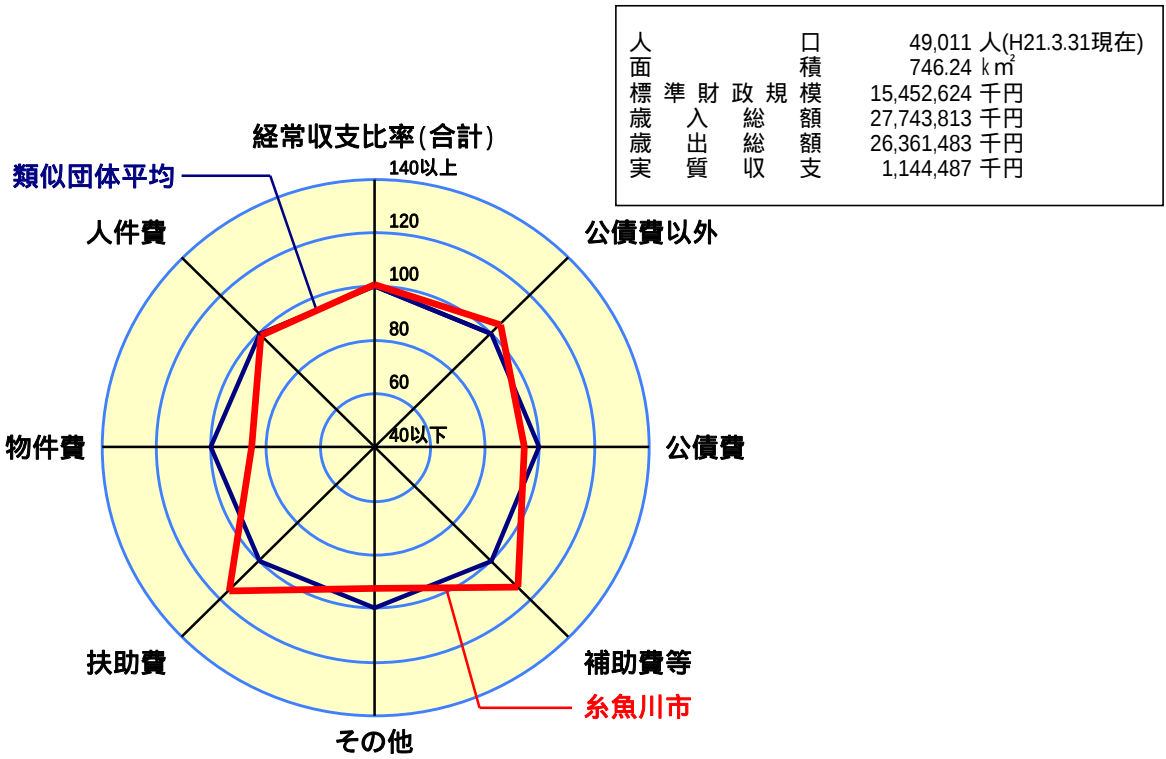
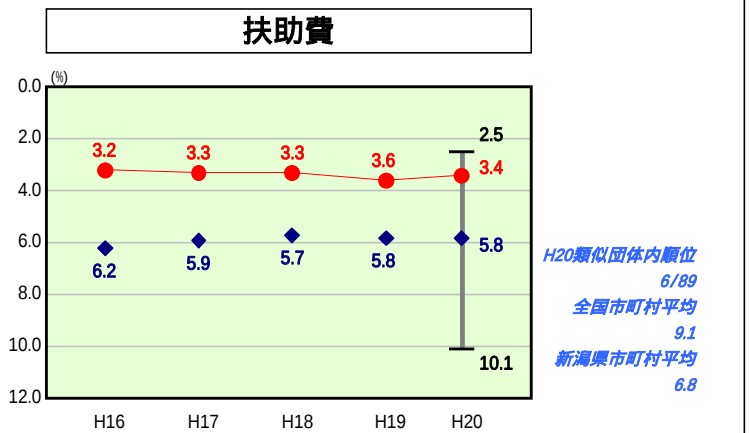
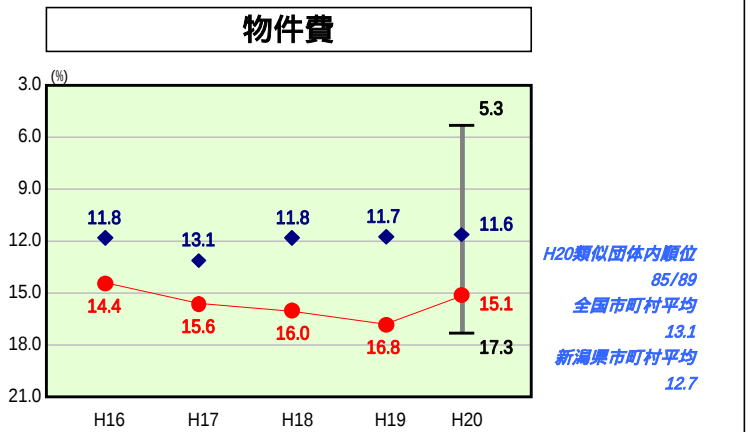
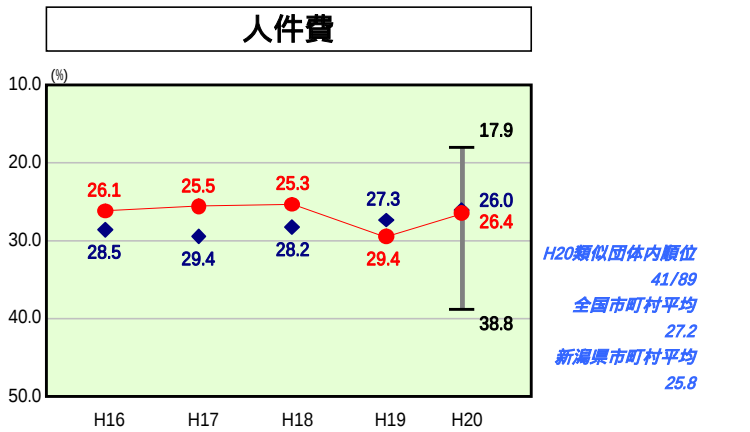
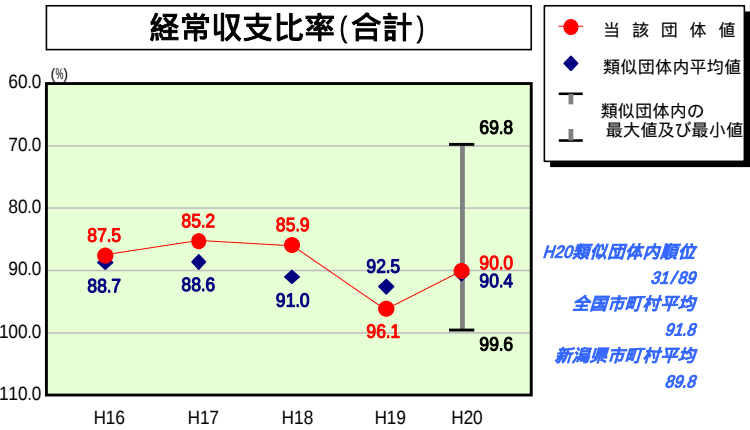


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

新潟県 糸魚川市

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【全体分析】

経常収支比率(合計)は、前年度に比べ6.1ポイント減少し、類似団体平均より若干下回っている。交流人口の拡大や受益者負担の適正化、市税収納率の向上など歳入の確保に努めるとともに、現行の制度や事業の更なる見直し、定員管理の適正化などの行政改革への取り組みを通じて財政基盤の強化を図る。

類似団体の多くが一部事務組合で行っているごみ処理や常備消防を直営で行っているため、類似団体平均と比較して、人件費、物件費、公債費が高いポイントであることにに対し、補助費等が低いポイントとなっている。

【人件費】

類似団体平均とほぼ同値となっている。退職手当を除く人件費は減少傾向にあるが、定年等により退職者数が大幅に伸びた19年度に比べ減少したものの退職者数(H19:38人→H20:30人)が多く、人件費に影響した。今後も団塊世代の定年退職が控えており、定員管理の適正化による職員採用の抑制など行政改革の取組により人件費の削減に努める。

【物件費】

類似団体平均と比較して高くなっている。類似団体の多くが一部事務組合で行っているごみ処理や常備消防を直営で行っていることが主な要因となっている。今後も行政改革の取組により経費削減に努める。

【扶助費】

類似団体平均と比較して低くなっているが、生活保護率が低いことなどが要因となっている。

【公債費】

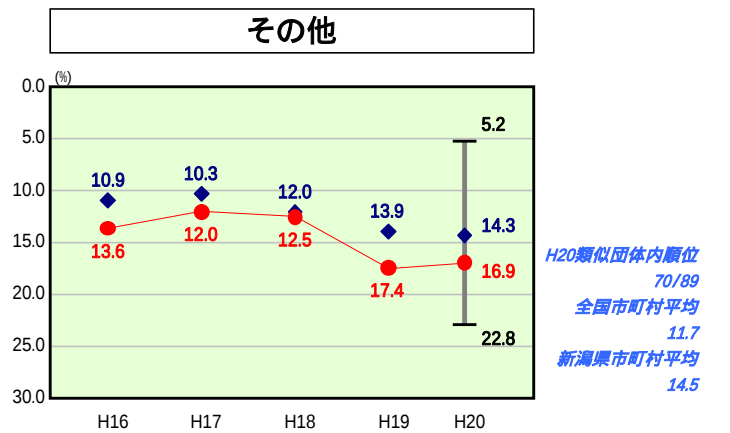
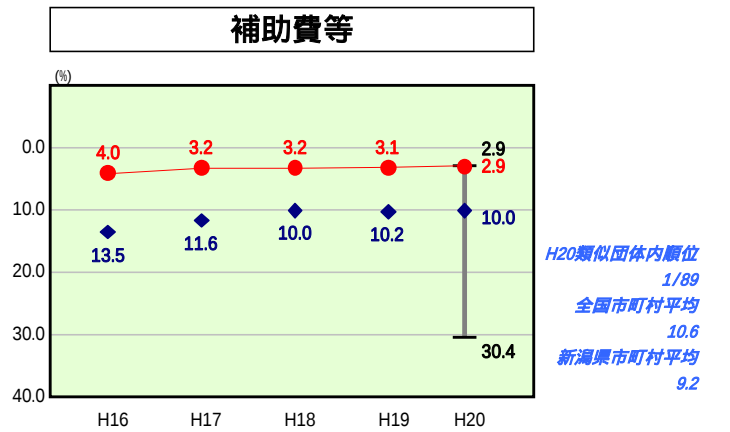
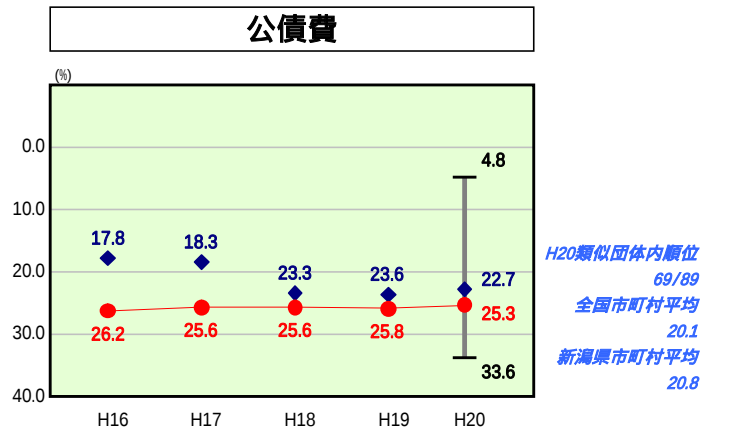
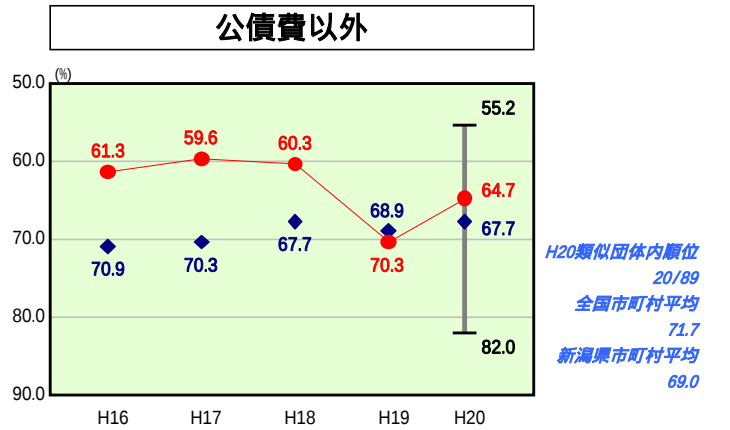
類似団体平均と比較して高くなっている。合併特例債等の優良債の活用、繰上償還の実施、新規債発行の抑制などにより公債費の削減に努める。

【補助費等】

類似団体平均と比較して低くなっている。類似団体の多くはごみ処理や常備消防を一部事務組合で行っているため、その経費負担が補助費等となっているが、当市は直営で行っているため、このことが主な要因となっている。

【その他】

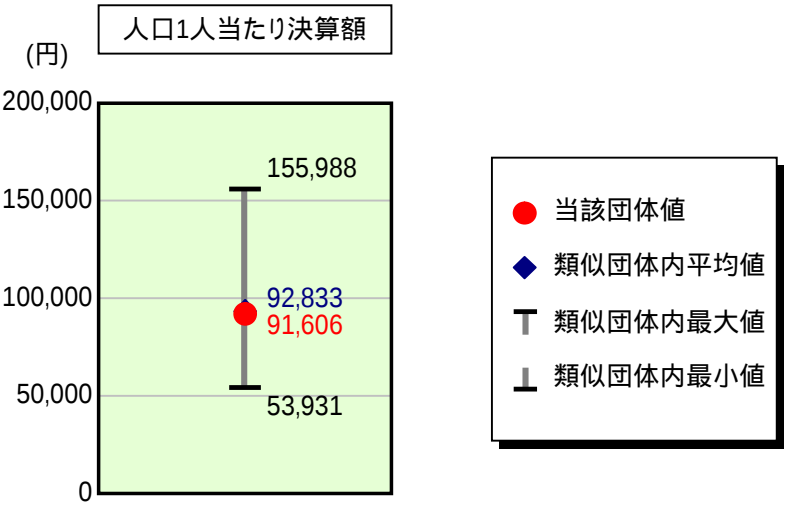
類似団体平均と比較して高くなっている。維持補修費では除排雪経費が、繰出金では公共下水道事業特別会計に対するものが多いことが主な要因となっている。平成22年度からの使用料改定による財源確保等により繰出金の縮減に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

新潟県 糸魚川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



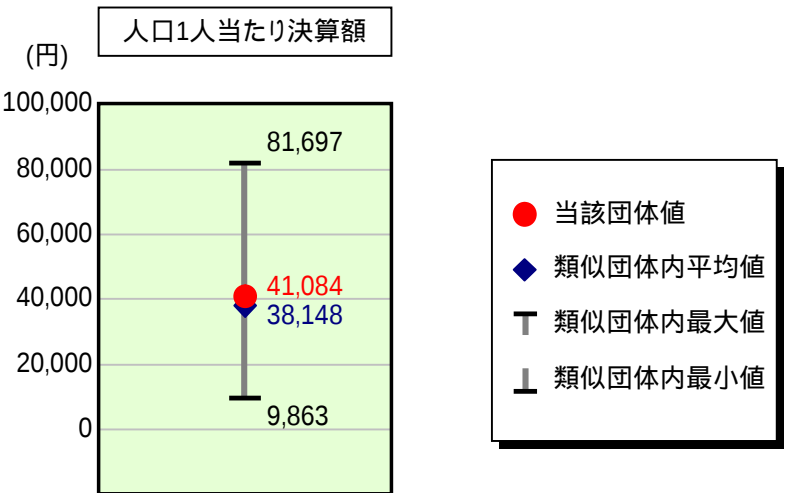
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,676,861	95,425	86,128	10.8
賃金(物件費)	496,251	10,125	5,108	98.2
一部事務組合負担金(補助費等)	24,596	502	6,398	▲ 92.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	99,947	2,039	3,186	▲ 36.0
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	128,991	2,632	1,799	46.3
▲退職金	▲ 936,959	▲ 19,117	▲ 11,195	70.8
合計	4,489,687	91,606	92,833	▲ 1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.98	9.46	1.52
ラスパイレス指数	92.5	95.8	▲ 3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

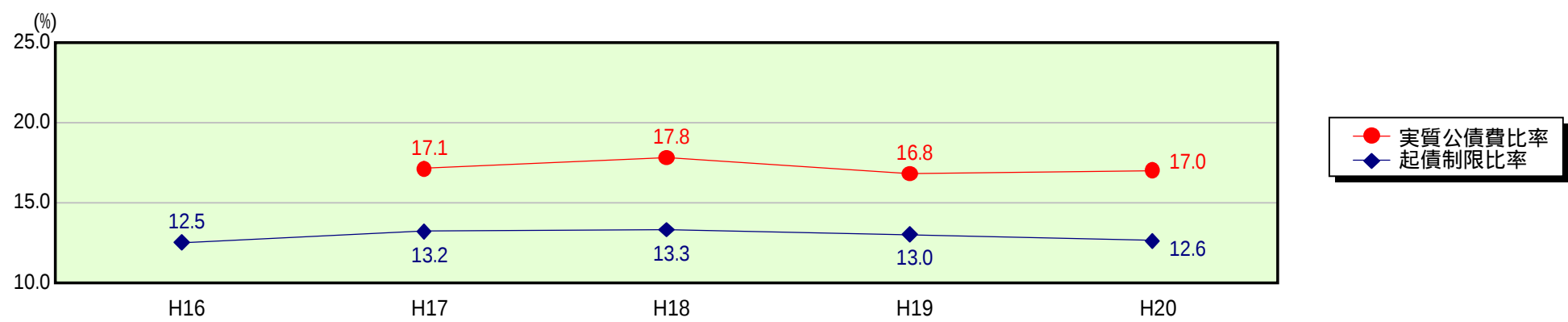


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,669,025	74,861	63,504	17.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,442,955	29,441	19,951	47.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,477	214	5,160	▲ 95.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	94,582	1,930	2,433	▲ 20.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,203,477	▲ 65,362	▲ 52,946	23.5
合計	2,013,562	41,084	38,148	7.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)。

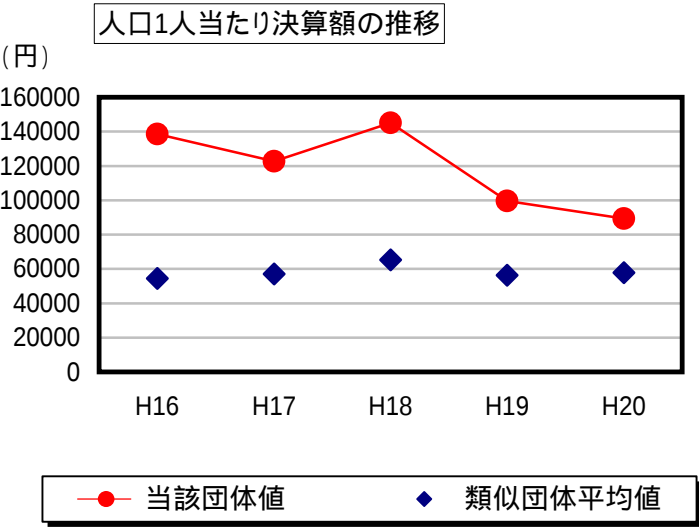
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

新潟県 糸魚川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	7,094,146	138,563	-	54,368	-	-
うち単独分	3,755,909	73,360	-	38,585	-	-
H17	6,209,452	122,738	▲ 11.4	57,030	4.9	▲ 16.3
うち単独分	4,125,006	81,536	11.1	37,129	▲ 3.8	14.9
H18	7,254,472	145,104	18.2	65,235	14.4	3.8
うち単独分	4,316,040	86,329	5.9	35,265	▲ 5.0	10.9
H19	4,928,621	99,655	▲ 31.3	56,233	▲ 13.8	▲ 17.5
うち単独分	2,752,071	55,646	▲ 35.5	32,240	▲ 8.6	▲ 26.9
H20	4,380,432	89,377	▲ 10.3	57,848	2.9	▲ 13.2
うち単独分	2,891,593	58,999	6.0	33,469	3.8	2.2
過去 5 年間平均	5,973,425	119,087	▲ 2.1	58,143	▲ 4.3	2.2
うち単独分	3,568,124	71,174	0.6	35,338	▲ 2.7	3.3